

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

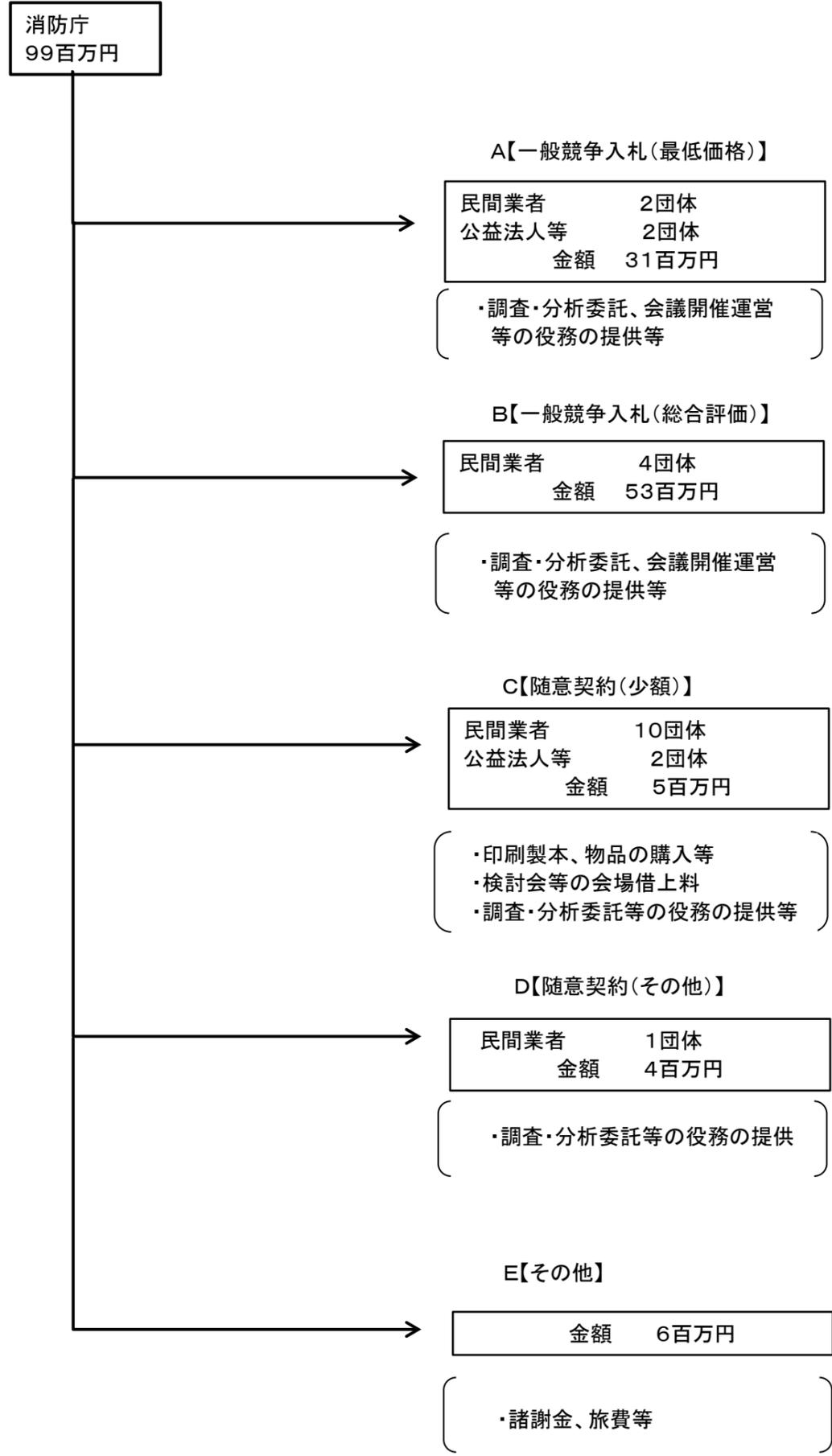
事業名	危険物事故防止対策の推進			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	危険物保安室		室長 中本 敦也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防法第3章 等			関係する 計画、通知等	危険物等事故防止対策実施要領、危険物等事故防止安全憲章、国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下型地震緊急対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険物施設における火災・流出事故等の防止や被害軽減のための取組を推進し、危険物事故から国民の生命や財産を保護することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、危険物施設における火災・流出事故はいまだに高い水準で推移しており、最近においても深刻な人的被害を生じる事故が続発するなど大きな問題となっている。このような状況を踏まえ、危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物等事故防止対策実施要領等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	86	97	95	85	115		
		補正予算	-	23	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	23	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 23	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		86	97	118	85	115		
	執行額		68	76	99	-	-		
	執行率 (%)		79%	78%	84%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		79%	63%	104%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	78	108	重要政策推進枠 90百万円 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策に要する経費の増					
	職員旅費	3	3						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	褒賞品費	1	1						
	計	85	115						
活動内容 (アクティビティ)	危険物施設における事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物等事故防止対策実施要領等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	危険物施設に係る検討会 及び連絡会開催回数	調査研究等の実施回数	活動実績	回	28	26	26		
			当初見込み	回	27	28	23	25	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業の執行額 / 検討会等の開催回数	単位当たり コスト	百万円	2.4	2.9	3.8			
		計算式	百万円/回	68/28	76/26	99/26			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	危険物施設に係る事故件数(過去5年間平均)を対前年度比で減少させる	危険物施設に係る事故件数		成果実績	579	562	646	4年度	年度
				目標値	580	578	561	596	
				達成度	100.1	102.8	86.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年中の危険物に係る事故の概要								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	VII. 国民生活と安心安全							
	施策	政策19. 消防防災体制の充実強化	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf					
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
	該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要不可欠な事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・なお、本事業に係る業務の請負契約の一部においては、危険物に関する高度な専門知識を必要とするため、結果として一者応札等となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間の確保等に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・競争性のない随意契約となった事業は、危険物製造所である事業所内における業務であり、当該事業所の性質上、当該事業所関係者以外では対応困難であったため。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種成果物は、「危険物等事故防止対策実施要領(H27まで「危険物事故防止アクションプラン」)」をはじめとして、全国の消防本部、関係事業初等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各種成果物は、「危険物等事故防止対策実施要領(H27まで「危険物事故防止アクションプラン」)」をはじめとして、全国の消防本部、関係事業初等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
					-
					-
					-
					-
点検・改善結果	点検結果	消防機関、学識経験者、関係業界団体等の関係者で構成する「危険物事故防止情報連絡会」において、毎年策定される「危険物等事故防止対策実施要領」をはじめとして、各種事業の成果物は、各都道府県・消防本部・関係事業所等において安全確保方策として広く活用されている。			
	改善の方向性	<p>事故件数を減少させるためには、「業種を超えた事故の情報の共有」を図るとともに、事業者が「危険物等事故防止安全憲章」及び「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議報告書」の内容や大規模災害等の状況を踏まえ、自らの事態、体制等に応じた安全確保方策を確立することが重要であるため、以下の事項を重点事項としてさらに推進していく。</p> <p>①保安教育の充実による人材育成・技術の伝承 ②想定されるすべてのリスクに対する適時・適切な取組 ③企業全体の安全確保に向けた体制づくり ④地震・津波対策等の推進</p>			
外部有識者の所見					
<p>・アウトカム指標については、現在の事故件数の(減少の)目標値と併せて、発生した事故についての原因分析と、原因分析に基づく対策の樹立と、それらについての関係機関との情報共有も、事故対応の目標として重要ではないか。アウトカム指標の一層の充実が必要。</p> <p>・事業の効率性に関し、「点検・改善欄」で、結果として一者入札になったものがある、という分析をしているが、資金の流れA及びBに係る支出の契約がほとんど一者入札になっている。原因の分析及び対策が不十分と言わざるを得ない。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に改善を検討	<p>・危険物施設に係る事故の防止のため、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」とし、危険物の取扱いに対する安全意識の高揚及び啓発を図っている。令和4年度の危険物安全週間(6月5日～11日)では推進標語と推進ポスターの作成を行い、各都道府県、関係団体等と協力して、全国的な広報・啓発運動を展開した。</p> <p>・一者入札になっている1つの原因は、事故の分析や分析に基づく対策の提案が危険物に関する高度な専門知識を必要とするため、入札可能な業者が限られていることと考える。そのため、仕様書策定段階で、入札可能と思われる業者を対象に幅広く意見照会を行い、仕様内容等の改善や公告期間の延伸を図る。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0170				
平成24年度	0170				
平成25年度	0167				
平成26年度	0159				
平成27年度	0155				
平成28年度	0150				
平成29年度	0154				
平成30年度	0159				
令和元年度	総務省 - 0160				
令和2年度	総務省 0176				
令和3年度	2021 総務 20 0178				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.コニカミノルタ株式会社			B.東電設計株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	屋外貯蔵タンク周囲における可燃性蒸気滞留状況に関する調査分析業務の調達	20	雑役務費	令和3年度屋外貯蔵所の津波・水害対策に関する調査検討業務	24
計		20	計		24
C.アドバンスソフト株式会社			D.エネオス株式会社 大分製油所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	1方向のみに開放された屋外給油取扱所における火災シミュレーション調査分析業務	1	雑役務費	屋外貯蔵タンクへの作業手すり等の設置及び解体等の調達	4
計		1	計		4
E.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	旅費	0.2	-	-	-
計		0.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コニカミノルタ株式会社	5010001084367	屋外貯蔵タンク周囲における可燃性蒸気滞留状況に関する調査分析業務の調達	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	帝國繊維株式会社	7010001034840	屋外貯蔵タンク周囲における可燃性蒸気を計測するための可燃性ガス機検知器の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	一般社団法人日本海事検定協会	9010005016718	消防活動阻害物質の候補物質の加熱発生ガス等分析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
4	危険物保安技術協会	6010405002428	危険物に係る事故及び流出事故の精査業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東電設計株式会社	8010501018648	令和3年度屋外貯蔵所の津波・水害対策に関する調査検討業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	-
2	株式会社ネットラーニング	6011101029509	危険物取扱者保安講習に関するeラーニングコースの制作・提供業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
3	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	危険物施設における火災及び流出事故の調査分析業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	-
4	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策に関する調査分析業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
5	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査	1	一般競争契約 (総合評価)	2	62.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	1方向のみに開放された屋外給油取扱所における火災シミュレーション調査分析業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社DMI	6020001055770	危険物に係る事故事例(令和2年)火災編・流出編のデータ処理等業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	ガソリン用プラスチック整容器の海外における構造等の基準に関する調査業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	一般財団法人全国危険物安全協会	5010405000366	危険物取扱者保安講習のオンライン実施に係る動画シナリオ及び資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	三菱電機(株)東京支社	-	危険物災害情報支援システムの静的コンテンツ更新	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	日本カーリット株式会社	7010001033000	危険物データベース登録物品に係る性状確認業務に関する役務の調達	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	一般社団法人 日本船舶品質管理協会	7010005004278	危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討に要する危険物運搬容器性能試験	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社南旺社	5020001018316	危険物データベース登録用データの作成業務の請負	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社アースダンボール	5030001042538	危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討に係る試験物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	マリンサービス児嶋株式会社	8020001044623	危険物運搬容器性能試験物品(ガソリン用プラスチック製容器等)の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エネオス株式会社 大分製油所	-	屋外貯蔵タンクへの作業手すり等の設置及び解体等の調達	4	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.2	その他	-	--	
2	個人B	-	旅費	0.2	その他	-	--	
3	個人C	-	旅費	0.2	その他	-	--	
4	個人D	-	旅費	0.2	その他	-	--	
5	個人E	-	旅費	0.2	その他	-	--	
6	個人F	-	旅費	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	旅費	0.2	その他	-	--	
8	個人H	-	謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	謝金	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	